

(別紙様式第1の1)

01	1: 新規	02	1 ※: 受付番号	:	:	:	:	:	:
	2: 更新		2 : 前回受付番号	:	:	:	:	:	:

03 ※ 業者コード	:	:	:	:	:	:	:	:	:
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※ 申請者 04 の規模	05 適格組 合証明	平成・令和	年	月	日
	第				号

### 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成・令和 年度において、裁判所で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

最高裁判所事務総局経理局長 殿

06 本社(店)郵便番号  -

フリガナ

07 本社(店)住所

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

10 担当者氏名

11 本社(店)電話番号

12 担当者電話番号

(内線番号 )

13 本社(店)FAX番号

14 メールアドレス

(15 代理人による申請時使用欄)

15 代理人	代理人郵便番号	代理人電話番号
	代理人住所	
	代理人氏名	

16 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	地質調査業者	第 号	年 月 日

17 設立年月日

18 みなし大企業

明治 大正  年  月  日  
昭和 平成  年  月  日  
令和

下記のいずれかに該当する  該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

備考  
※欄については、記載しない(以下同じ)。

(別紙様式第1の2)

※ 受付番号 : : : : : :

※ 業者コード : : : : : :

19 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2箇年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局															
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	合 計
測 量																					
建築関係建設コンサルタント業務																					
地質調査業務																					
合 計																					

20 有資格者数(人)

一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	測量士	測量士補	技術士 (建設部門)	技術士 (応用理学部門)	地質調査技士
: : :	: : :	: : :	: : :	: : :	: : :	: : :	: : :	: : :

記載要領

有資格者数について、「技術士(建設部門)」欄には、技術士法(昭和58年法律第25号)による第2次試験のうち技術部門を建設部門(選択科目を土質及び基礎とするものに限る。)とするものに合格し、同法による登録を受けている者の数を記載し、「技術士(応用理学部門)」欄には、同法による第2次試験のうち技術部門を応用理学部門(選択科目を地質とするものに限る。)とするものに合格し、同法による登録を受けている者の数を記載する。

(別紙様式第1の3)

※ 受付番号 : : : : : ※ 業者コード : : : : :

21 建設コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				
1 海及び河川、 海洋、砂防	2 港湾及 空港	3 電力土木	4 道路	5 鉄道	6 上下水道及 工業用水道	7 下水道	8 農業土木	9 森林土木	10 水産土木	11 廃棄物	12 造園	13 都市計画及 地方計画	14 地質	15 土質基礎 及び	16 鋼構造物 及びコン クリート	17 トンネル	18 施工計画 及び 積算	19 建設環境	20 機械	21 電気電子

22	区分	直前決算時 (千円)			
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本				
	② 評価・換算差額等				
	③ 新株予約権				
	④ 計				

23 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)				
24 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)				
	② 流動負債(千円)(n)				
	③ 固定資産(千円)(Q)				
	④ 総資本額(千円)(R)				

25 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)				(%)
	② 流動比率 (m/n×100)				(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)				(%)

26 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[ 国名 : ]	[ 国名 : ]
	2 日本国籍会社	(外資比率 : % )
	[ 国名 : ]	[ 国名 : ]
	(外資比率 : 100% )	(外資比率 : % )

27 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	: : : 年

28 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

(別紙様式第2)

※ 受付番号 : : : : : ※ 業者コード : : : : :

業 態 調 査 書

競争参加資格 希望業種区分	都 道 府 県 別 受 注 希 望 地 域																														
	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	青	岩	宮	秋	山	福	茨	栃	群	埼	千	東	神	新	富	石	福	山	長	岐	静	愛	三	滋	京	大	兵	奈	和	鳥	
	森	手	城	田	形	島	城	木	馬	玉	葉	京	奈	川	湯	山	川	井	梨	野	阜	岡	知	重	賀	都	阪	庫	良	山	取
01	測 量																														
02	建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務																														
03	地 質 調 査																														

競争参加資格 希望業種区分	都 道 府 県 別 受 注 希 望 地 域															北 海 道 の 受 注 希 望 地 域																			
	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64					
	島	岡	広	山	徳	香	愛	高	福	佐	長	熊	大	宮	鹿	沖	石	渡	檜	後	空	上	留	宗	ク	オ	ホ	ー	ツ	胆	日	十	釧	根	
	根	山	島	口	島	川	媛	知	岡	賀	崎	本	分	崎	児	島	縄	狩	島	山	志	知	川	萌	谷	ク	オ	ホ	ー	ツ	胆	日	十	釧 <td>根</td>	根
01	測 量																																		
02	建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務																																		
03	地 質 調 査																																		

記載要領

受注希望地域については、競争参加資格希望業種ごとに、営業所一覧表(様式第5)に記載した営業所(以下「営業所」という。)があり、かつ受注を希望する地域の欄には○印を営業所はないが、受注を希望する地域の欄には×印をそれぞれ付す。

(別紙様式第3)

※ 受付番号 : : : : : ※ 業者コード : : : : :

# 測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月 完成(予定)年月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月
						年 月 ----- 年 月

## 記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に記載する。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載する。
- 3 下請については、「注文者」欄には元請業者名を記載し、「件名」欄には下請件名を記載する。
- 4 「測量等対象の規模等」欄は、例えば、測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載する。
- 5 「請負代金の額」欄は、消費税込みの金額を記載する。



